

## 棚田保全活動における地域通貨活用の意義

—滋賀県大津市仰木平尾地区を事例として—

辻 雄大（大阪府立大学大学院）

大西 敏夫（大阪府立大学）

浦出 俊和（大阪府立大学）

宇佐美 好文（大阪府立大学）

中山間地域の多くでは、古来より棚田が生産活動の基盤となり農家の生活を支えてきた。しかし、近年では高齢化等により耕作を継続させることが困難になっている農家が増加していることに伴い、棚田の持つ多面的機能の発揮にも悪影響を及ぼしている。そのため、多くの棚田地域では棚田オーナー制度やボランティアの募集などを行い、農家と都市住民とが協力することにより棚田を次世代にも残していこうとする活動が活発に行われている。

本報告では、ボランティア活動などを通じ、農家と都市住民とが協働することにより棚田保全活動を行っている事例として、滋賀県大津市仰木平尾地区の事例を取り上げる。多くの棚田保全活動では、ボランティア活動の継続性に課題を抱えている地域が少なくないが、平尾地区においては活動回数が5年間で通算30回を超え、参加人数も114人（2004年度）、330人（2005年度）、392人（2006年度）、585人（2007年度）と年々増加し、棚田保全活動の実績を上げている。本活動においては、ボランティア活動への参加の「お礼」として地域通貨「仰木」が導入されており、これが活動参加者を継続的に集める一因となり、棚田保全活動を活発化させていると考えられる。そこで、ヒアリング調査及びアンケート調査の分析を通じ、地域通貨の利用状況、参加者の意識・意向を明らかにすることによって、棚田保全活動に地域通貨を活用することの意義と役割について考察する。

滋賀県では増加する耕作放棄地対策のため、県主導のもと2004年度より全国に先駆け、地域通貨を取り入れた棚田保全事業を展開している。その一つである平尾地区では、農家と都市住民によって構成される「平尾 里山・棚田守り人の会」が中心となり、農家と県内外から募集した都市住民によるボランティア活動や棚田オーナー制度の運営などによる棚田保全活動、例えば草刈りや獣害防止電気柵設置、道普請などの活動を行っている。地域通貨はこれらのボランティア活動に参加した際に参加者に配られ、棚田米との交換や農産物直売所での購買に加え、地元温泉での入浴券やホテル観察会の参加費として利用することができる。2007年度には283枚発行されたうちの80%が利用されている。

2007年10月に活動参加者を対象に実施したアンケート調査結果から、複数回参加しているボランティアは83%でありリピーター率は高く、地域通貨に関しては「参加意欲を高めた」79%、「今後の保全活動に必要である」88%という高い評価が得られた。また、ボランティアの参加回数が増えるにつれ、「地域通貨は活動への参加意欲を高めた」という回答の割合が増える傾向がみられた。地域通貨を棚田保全活動に活用している事例は全国的にみても少ないが、アンケート調査の分析を通じて地域通貨はボランティア活動の継続性に有効であるということが明らかになった。